

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 累計期間	第68期 第2四半期 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,833,534	2,930,562	5,083,885
経常利益(千円)	184,454	282,848	266,595
四半期(当期)純利益(千円)	90,129	131,285	89,374
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数(千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額(千円)	3,245,058	3,345,258	3,259,594
総資産額(千円)	6,338,743	6,193,318	5,742,794
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.87	11.39	7.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	51.19	54.01	56.76
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	317,110	197,924	824,800
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,495	38,588	243,423
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	236,246	146,437	581,798
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	258,512	322,621	309,722

回次	第67期 第2四半期 会計期間	第68期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.28	8.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧に伴う生産活動の回復により持ち直しつつあります。しかしながら、欧州各国の金融市場が不安定になるとともに、急速な円高の進行等により先行き不透明な状況で推移しました。このような情勢のもと、農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題はあるものの、高品質な飼料増産に対応した汎用型飼料収穫機・細断型飼料収穫機シリーズなどが販売に寄与しました結果、売上高は前年同期比46百万円増加し25億62百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注が増加しました結果、売上高は前年同期比50百万円増加し3億68百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比97百万円増加し29億30百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が増加しました結果、営業利益は前年同期比90百万円増加し2億69百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益は前年同期比98百万円増加し2億82百万円（前年同期比53.3%増）、そして四半期純利益は1億31百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、3億22百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億97百万円（前年同期は3億17百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益2億39百万円、仕入債務の増加額2億56百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期は1億32百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出48百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期は2億36百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出90百万円などを反映したものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における農機事業部の研究開発活動の金額は、34,855千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828	2,470,268	17.64
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828	1,337,000	9.55
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19-20	895,000	6.39
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2-47	660,000	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会 社)	奈良県奈良市橋本町16番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	569,000	4.06
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828	518,000	3.70
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	500,000	3.57
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(中央三井ア セット信託銀行再信託分・C MTBエクイティインベスト メント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	445,000	3.17
田中 昭子	東京都世田谷区	400,000	2.85
ヤンマー株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町1-32	380,000	2.71
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300,000	2.14
計	-	8,474,268	60.53

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は445千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,481,000	11,481	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,481	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,470,000	-	2,470,000	17.64
計	-	2,470,000	-	2,470,000	17.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,722	332,621
受取手形及び売掛金	1,003,767	1,283,754
商品及び製品	751,824	724,260
仕掛品	135,648	123,108
原材料及び貯蔵品	167,566	193,070
未収入金	732,892	988,280
その他	143,230	113,176
流動資産合計	3,254,653	3,758,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	622,206	589,682
機械及び装置(純額)	196,478	230,121
土地	625,857	593,664
建設仮勘定	39,000	-
その他(純額)	64,967	60,183
有形固定資産合計	1,548,509	1,473,652
無形固定資産	22,209	18,868
投資その他の資産	917,421	942,524
固定資産合計	2,488,141	2,435,046
資産合計	5,742,794	6,193,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,593	591,647
短期借入金	680,012	681,012
未払法人税等	-	132,660
賞与引当金	100,106	126,018
その他	177,826	223,432
流動負債合計	1,293,539	1,754,769
固定負債		
長期借入金	523,308	433,302
退職給付引当金	598,113	598,310
役員退職慰労引当金	57,150	50,590
その他	11,088	11,088
固定負債合計	1,189,660	1,093,290
負債合計	2,483,199	2,848,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	1,672,369	1,746,000
自己株式	617,198	617,391
株主資本合計	3,231,048	3,304,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,364	40,771
繰延ヘッジ損益	1,182	-
評価・換算差額等合計	28,546	40,771
純資産合計	3,259,594	3,345,258
負債純資産合計	5,742,794	6,193,318

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,833,534	2,930,562
売上原価	1,972,808	2,000,220
売上総利益	860,725	930,341
販売費及び一般管理費	682,128	660,938
営業利益	178,597	269,403
営業外収益		
受取利息	336	259
受取配当金	5,654	6,497
不動産賃貸料	13,724	13,583
その他	1,564	3,762
営業外収益合計	21,280	24,103
営業外費用		
支払利息	9,935	6,330
不動産賃貸原価	2,917	2,810
支払手数料	500	-
その他	2,070	1,517
営業外費用合計	15,423	10,658
経常利益	184,454	282,848
特別損失		
固定資産廃棄損	13	20,881
投資有価証券評価損	13,372	22,690
賃貸借契約解約損	3,000	-
特別損失合計	16,386	43,572
税引前四半期純利益	168,067	239,275
法人税、住民税及び事業税	75,853	128,330
法人税等調整額	2,084	20,339
法人税等合計	77,937	107,990
四半期純利益	90,129	131,285

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	168,067	239,275
減価償却費	79,049	75,618
投資有価証券評価損益(は益)	13,372	22,690
賃貸借契約解約損	3,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,007	196
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	150	6,560
賞与引当金の増減額(は減少)	7,569	25,911
受取利息及び受取配当金	5,991	6,757
支払利息	9,935	6,330
有形固定資産廃棄損	13	20,881
売上債権の増減額(は増加)	416,179	539,172
たな卸資産の増減額(は増加)	90,423	14,600
仕入債務の増減額(は減少)	27,217	256,053
未払消費税等の増減額(は減少)	28,065	27,555
その他	78,363	11,769
小計	470,983	148,394
利息及び配当金の受取額	5,984	6,750
利息の支払額	9,053	6,220
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	150,803	49,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,110	197,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,027	48,029
無形固定資産の取得による支出	12,450	540
投資有価証券の取得による支出	32,844	-
投資不動産の賃貸による収入	13,724	13,583
貸付金の回収による収入	1,205	3,443
その他	104	7,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,495	38,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77,000	1,000
長期借入金の返済による支出	123,359	90,006
自己株式の売却による収入	21,100	-
自己株式の取得による支出	-	192
配当金の支払額	56,987	57,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,246	146,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,631	12,898
現金及び現金同等物の期首残高	310,144	309,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,512	322,621

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	695,714千円	953,418千円

(四半期損益計算書関係)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃及び諸掛費 128,427千円 事務職員給料手当 198,678 賞与引当金繰入 46,460 退職給付費用 8,240	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃及び諸掛費 112,934千円 事務職員給料手当 194,996 賞与引当金繰入 48,884 退職給付費用 12,138

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 268,512千円	現金及び預金勘定 332,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 258,512	現金及び現金同等物 322,621

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年9月3日付で、三菱農機株式会社から第三者割当による自己株式の処分の払込みを受け、また、同日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期会計期間において資本剰余金が7,284千円、利益剰余金が496,564千円、自己株式が524,949千円それぞれ減少しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が825,877千円、利益剰余金が1,673,124千円、自己株式が617,192千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,654	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高	2,515,784	317,750	2,833,534	-	2,833,534
セグメント利益	137,649	26,015	163,664	14,932	178,597

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高	2,562,239	368,322	2,930,562	-	2,930,562
セグメント利益	211,514	34,483	245,998	23,404	269,403

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円87銭	11円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,129	131,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,129	131,285
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,278	11,530,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社タカキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。